

総合コスト縮減率の内訳

1) 総合コスト縮減率

・平成9年度～平成14年度（基準年：平成8年度）

		H9年度	H10年度	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度
縮減率	工事コスト縮減率 ¹	3.0%	5.7%	9.6%	10.2%	11.2%	12.9%
	物価等の変動含み	3.3%	6.5%	11.6%	15.6%	17.9%	20.6%

注) 縮減率は、平成8年度における標準的な公共事業のコストを基準とし、各年度毎に、施策適用がなかった場合における仮想的な工事積算額と実際の積算額との比較により効果を計上している。

・平成15年度～平成18年度（基準年：平成14年度）

		H15年度	H16年度	H17年度	H18年度
縮減率	総合コスト縮減率 ¹	5.5%	6.9%	9.6%	11.5%
	総合コスト縮減率（間接1除く） ¹	5.3%	7.8%	10.1%	12.3%
	物価等の変動含み	6.7%	7.9%	10.1%	10.7%

注) 縮減率は、平成14年度における標準的な公共事業のコストを基準とし、各年度毎に、施策適用がなかった場合における仮想的な工事積算額と実際の積算額との比較により効果を計上している。

2) 平成18年度における総合コスト縮減率の内訳

H18 総合コスト縮減率	従来の工事コストの縮減	規格の見直しによる工事コストの縮減	事業便益の早期発現	将来の維持管理費の縮減	間接的な効果（間接1）	合計（物価等の変動除き）	合計（物価等の変動含み）
政府全体	9.5%	1.5%	0.5%	0.7%	-0.8%	11.5%	10.7%

注) 縮減率は、平成14年度における標準的な公共事業のコストを基準とし、施策適用がなかった場合における仮想的な工事積算額と実際の積算額との比較により効果を計上している。
四捨五入の関係で数値が合わないことがある

参考 平成17年度における総合コスト縮減率

H17 総合コスト縮減率	従来の工事コストの縮減	規格の見直しによる工事コストの縮減	事業便益の早期発現	将来の維持管理費の縮減	間接的な効果（間接1）	合計（物価等の変動除き）	合計（物価等の変動含み）
政府全体	7.3%	1.8%	0.3%	0.7%	-0.5%	9.6%	10.1%

注) 縮減率は、平成14年度における標準的な公共事業のコストを基準とし、施策適用がなかった場合における仮想的な工事積算額と実際の積算額との比較により効果を計上している。
四捨五入の関係で数値が合わないことがある

平成18年度 総合コスト縮減効果実績（府省庁、全公団等）

【平成18年度の総合コスト縮減率】

府省庁、全公団等合計の縮減率	12.3%
施策の効果による資機材等物価の縮減率	-0.8%
計	11.5%

全府省庁、全公団等合計の総合コスト縮減額と総合コスト縮減率（金額単位：百万円）

項目	総合コスト縮減額			合計	発注工事費	
	1. 工事コストの縮減 ¹	2. 事業便益の早期発現	3. 将来の維持管理費の縮減			
全府省庁合計	縮減額	283,669	17,767	22,861	324,297	2,503,415
	縮減率	10.1%	0.6%	0.8%	11.5%	
全公団等合計	縮減額	225,543	4,174	10,529	240,246	1,554,952
	縮減率	12.6%	0.2%	0.6%	13.4%	
全府省庁、全公団等合計	縮減額	509,212	21,941	33,390	564,543	4,058,367
	縮減率	11.1%	0.5%	0.7%	12.3%	

1 表中「1. 工事コストの縮減」= 従来の「工事コストの低減」+「規格の見直しによる工事コストの縮減」

2 四捨五入の関係で数値が合わないことがある

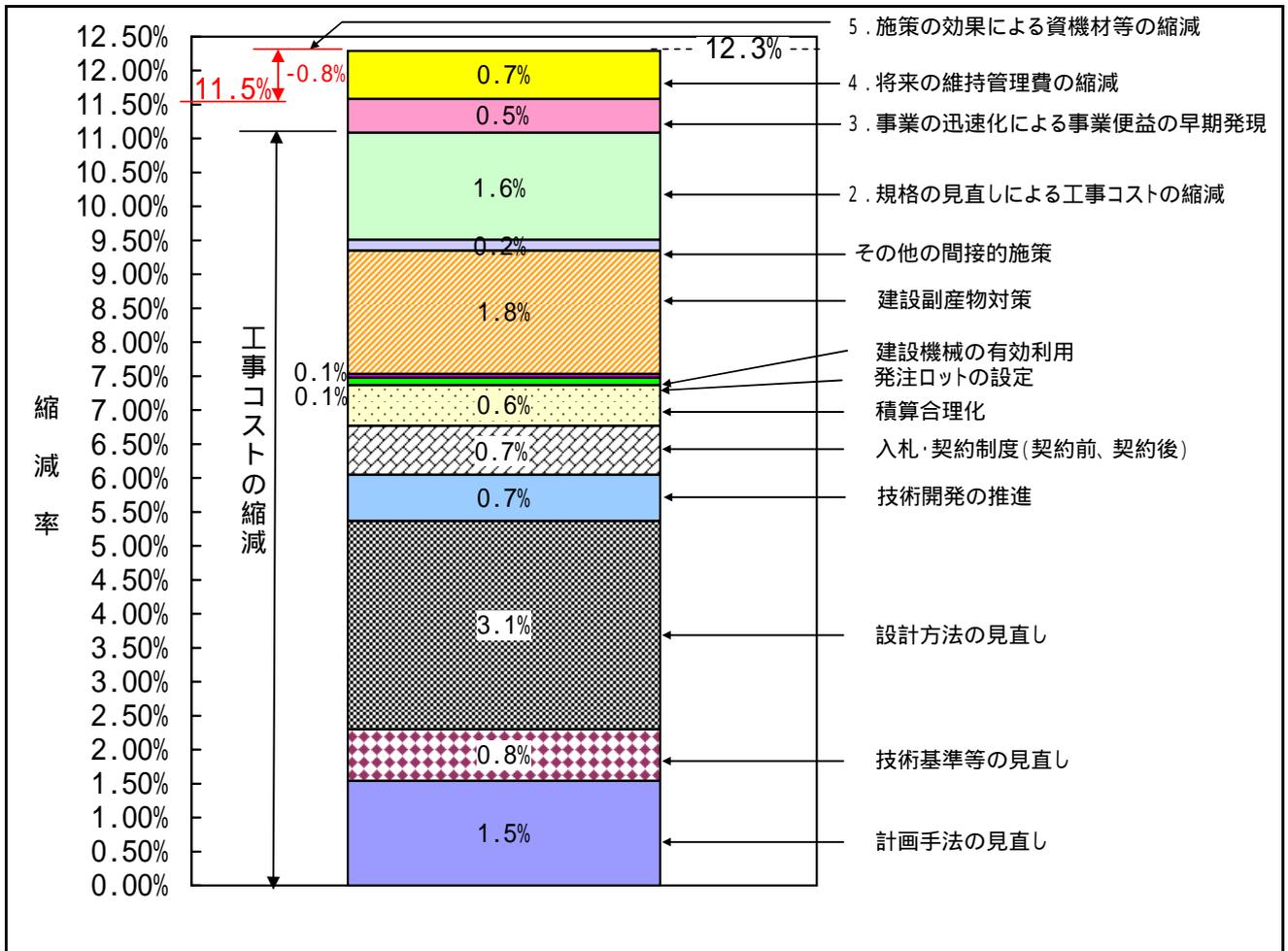
府省庁、全公団等別の総合コスト縮減額と総合コスト縮減率（金額単位：百万円）

府省庁、機関名	総合コスト縮減額			合計	18年度発注工事費	総合コスト縮減率
	1. 工事コストの縮減 ¹	2. 事業便益の早期発現	3. 将来の維持管理費の縮減			
内閣府	3,786	76	355	4,218	54,463	7.2%
警察庁	0	0	140	140	3,452	3.9%
総務省	0	0	0	0	0	
法務省	2,220	0	0	2,220	31,966	6.5%
外務省	773	0	0	773	4,264	15.3%
財務省	1,246	0	0	1,246	20,179	5.8%
文部科学省	2,278	0	28	2,306	16,559	12.2%
厚生労働省	206	0	0	206	4,775	4.1%
農林水産省	35,164	183	4,224	39,571	260,635	13.2%
経済産業省	0	0	0	0	0	
国土交通省	218,628	17,508	16,086	252,222	1,945,196	11.6%
環境省	69	0	0	69	926	6.9%
防衛省	19,299	0	2,028	21,327	161,000	11.7%
合計	283,669	17,767	22,861	324,297	2,503,415	11.5%
科学技術振興機構	12	0	0	12	220	5.2%
宇宙航空研究開発機構	93	0	0	93	686	11.9%
日本原子力研究開発機構	654	0	0	654	4,833	11.9%
理化学研究所	385	0	0	385	5,986	6.0%
海洋開発研究機構	0	2	2	4	213	1.9%
国立大学法人等	16,442	0	3,834	20,276	147,956	12.1%
労働者健康福祉機構	316	0	0	316	12,421	2.5%
国立病院機構	8,667	0	0	8,667	24,627	26.0%
緑資源機構	7,298	0	71	7,369	49,102	13.0%
中小企業基盤整備機構	29	0	0	29	3,130	0.9%
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	14,442	0	68	14,510	101,833	12.5%
東京地下鉄株式会社	128	0	0	128	1,561	7.6%
成田国際空港株式会社	7,925	0	45	7,970	45,472	14.9%
関西国際空港株式会社	5,740	0	0	5,740	43,878	11.6%
関西国際空港用地造成株式会社	1,041	0	0	1,041	10,852	8.8%
中部国際空港株式会社	163	0	0	163	4,212	3.7%
東・中・西日本高速道路株式会社	68,818	0	0	68,818	435,753	13.6%
首都高速道路株式会社	18,376	0	0	18,376	118,801	13.4%
阪神高速道路株式会社	3,544	0	352	3,896	28,212	12.1%
本州四国連絡高速道路株式会社	429	0	0	429	3,623	10.6%
水資源機構	9,517	0	1,653	11,170	58,673	16.0%
都市再生機構	42,271	2,872	2,557	47,700	297,047	14.0%
日本下水道事業団	19,230	1,300	1,947	22,477	155,594	12.7%
環境再生保全機構	23	0	0	23	267	7.9%
合計	225,543	4,174	10,529	240,246	1,554,952	13.4%
総計	509,212	21,941	33,390	564,543	4,058,367	12.3%

1 表中「1. 工事コストの縮減」= 従来の「工事コストの低減」+「規格の見直しによる工事コストの縮減」

総合コスト縮減率の施策別内訳

全府省庁、全公団等



施策項目			縮減率
従来の工事コストの縮減による効果の縮減率			
1. 工事コストの低減			
直接的施策の効果算定	直接1	計画手法の見直し	1.5%
		技術基準等の見直し	0.8%
		設計手法の見直し	3.1%
		技術開発	0.7%
	直接2	入札・契約制度(契約前、契約後)	0.7%
		積算合理化	0.6%
		発注ロットの設定	0.1%
間接的施策の効果算定	建設機械の有効利用	0.1%	
	建設副産物対策	1.8%	
	その他の間接的施策 1	0.2%	
総合コスト縮減額として新たに計測する効果の縮減率			
2. 規格の見直しによる工事コストの縮減			1.6%
3. 事業の迅速化による事業便益の早期発現			0.5%
4. 将来の維持管理費の縮減			0.7%
5. 施策の効果による資機材等物価の縮減率			-0.8%
合計			11.5%

1 その他の間接的施策による縮減率
 資材の生産・流通の合理化・効率化
 資材調達のための諸環境の整備
 交通安全対策
 埋蔵文化財調査